

2022年12月期 第2四半期 決算説明資料

2022年8月

株式会社アウトソーシング
証券コード：2427（東証プライム市場）

- P. 3 不適切会計に対する再発防止策の進捗
- P. 5 アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義
- P. 11 2022年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)
- P. 19 各セグメントのトピックスと通期の見通し (IFRS)
- P. 36 中期経営計画の2022年との差異について
- P. 40 のれんを計上するグループ各社の状況
- P. 47 参考データ集

* 本資料は単位未満を四捨五入して表示しております。端数処理（四捨五入）の関係で、合計数値や増減、比率が一致しない場合があります。

不適切会計に対する再発防止策の進捗



- 再発防止策を確実に効果的に推進するため、2022年2月18日にトップ主導の**再発防止推進委員会**を設置。
- 再発防止推進委員会は、**月に2回**の頻度で開催し、再発防止策の遂行状況を管理。
- 改善報告書に定めたスケジュールに則って、再発防止策を進めております。

1. コンプライアンス教育の推進

- 新たに設置した「コンプライアンス統括課」主導のもと、コンプライアンス教育を推進。
- 役員向けには取締役研修、コーポレートガバナンス・コード関連の研修、従業員向けには内部統制研修をはじめとした各種研修を実施。
- これにより、役職員のコンプライアンスに係る啓発と意識の定着を図る。

2. グループ経営管理部門連携の強化

- グループ会社の経営管理部門との連絡会を定期的で開催し、グループ会社間の連携強化を図ることで管理機能の強化を図る。

3. 会計ルール及び経理会計システムの見直し

- 今回発生した事案を受けて本来あるべき会計処理について明確にし、再発防止のために各事業部門及び経理部門の留意すべきポイントをまとめたガイドラインを作成。7～8月にかけて本ガイドラインについて国内グループ会社へ周知予定。
- 財務データ作成時の整合性チェックツールを開発、2022年4月から運用を開始し、経理担当者による恣意的な調整ができない体制を整備。並行して、基幹システムの開発を進めシステム上での原価計算・仕掛品評価を実施するためのプログラムを作成。2022年7月から本番環境にて運用開始。
- 不適切な会計処理の疑義を検知する財務分析及び仕訳分析ツールを不適切会計のあった子会社に導入。検知された異常値については当社経理部門が確認することで、不適切な処理が生じない体制を整備。

アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義



Group Mission

経営理念

：事業を通じて達成する社会像 = グループミッション実現の為のグループ事業活動の根幹となる普遍的理念

**労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、
世界の人々の人生を豊かにする。**

私たちは、世界中のすべての人々は自分の将来設計の為に自由に職を選ぶ権利があると思っております。

教育制度の充実を図ることにより、グローバル市場で求められる人を創出し、労働格差をなくして、世界の人々の人生を豊かにしたい。

サステナビリティ方針

アウトソーシンググループでは、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。

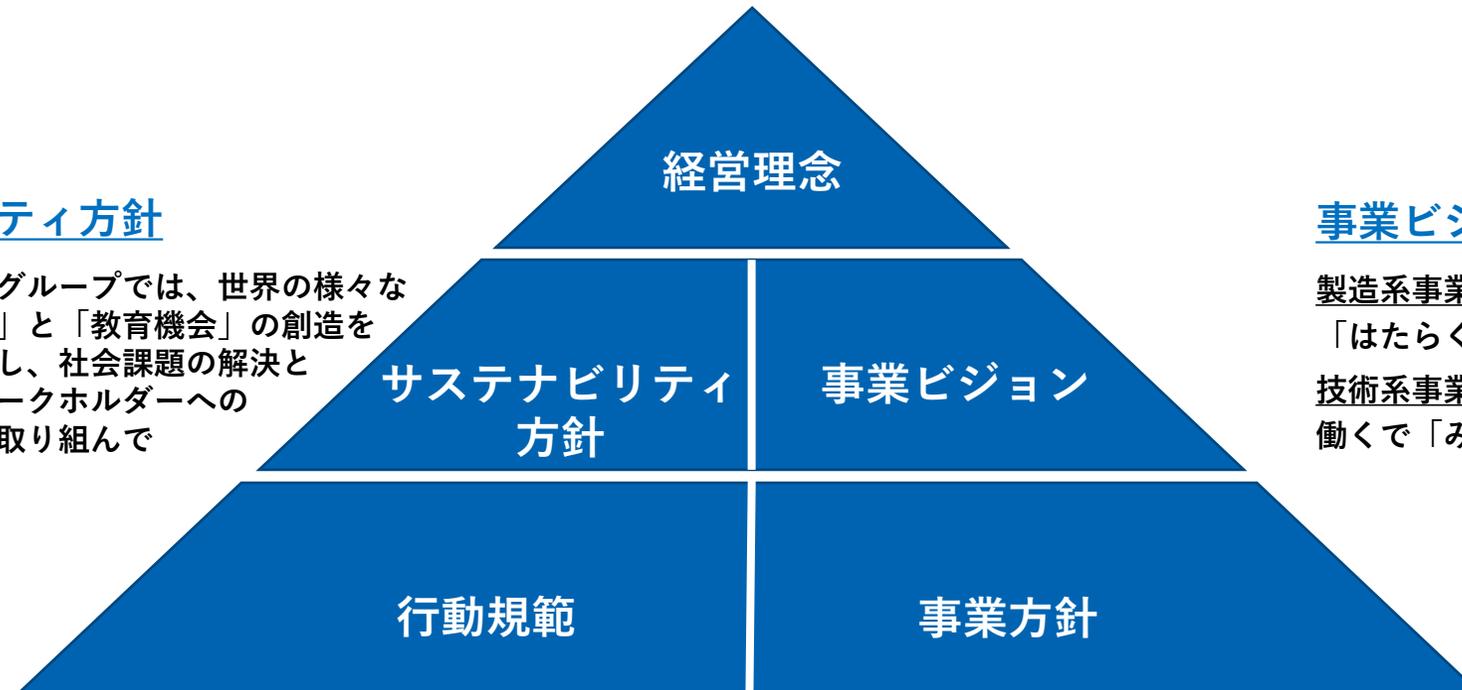
事業ビジョン

製造系事業

「はたらく」に国境をなくす

技術系事業

働くで「みらい」をデザインする



SDGsへの取組

2021年2月15日、アウトソーシンググループの『サステナビリティ方針』に基づき、持続可能な社会の実現に貢献することを誓い、『アウトソーシンググループSDGs宣言』を行いました。

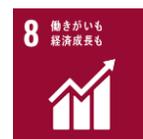
アウトソーシンググループSDGs宣言

当グループは、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」、日本政府の「SDGsアクションプラン2020」に賛同し、事業におけるSDGsの積極的な取り組み、ESGを重視した経営、国・地域に根ざした社会貢献活動（CSR）を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当グループは、経営理念として「**労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。**」と定めており、これは教育制度の充実により、グローバル市場で求められる人を創出し、労働格差をなくすことによって世界中のすべての人々が自分の将来設計を描き、そして、その人生を豊かに歩んで欲しいという願いを込めております。

その為、この障害となる社会問題の解決そのものが当グループにおける事業の本質であるということを強く認識し、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造、更には技術と教育の力で一人一人の生産性を向上させることで、人々の暮らしを豊かにすることに努めます。

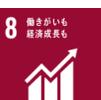
これにより、国連が提唱する以下の目標を重要課題として、取り組みを進めてまいります。



SDGsへの取組

SDGsの課題解決に向け、事業を通じ当社が優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、KPIを定め達成に向けて推進しております。

■マテリアリティ（重要課題）とKPI

<p>1. 「就業機会の提供」</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の労働力減少という社会問題の解決に資する在留外国人の就労サポート人数を、2024年までに30万人、2030年までに50万人に拡大する。 教育とテクノロジーの力を駆使して、2030年までに3万人を労働集約セクターからスペシャリスト人材へのキャリアチェンジを実現する。 	   
<p>2. 「質の高い教育の提供」</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアアップに向けた質の高い教育機会の提供を目的とし、グローバルに展開する研修プログラムの延べ利用人数を2030年度までに30万人とし、生産的な雇用への結びつきや働きがいへ貢献する。 	 
<p>3. 「多様性の尊重とダイバーシティ経営の実現」</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性が活躍する社会の実現に向けてグループとしてその推進を行い、グループの取締役（マネジメント）総人数に占める女性の比率を2030年度までに30%にまで高める。 	
<p>4. 「脱炭素社会の実現に向けた取り組み強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに国内グループの営業車両の全てを次世代自動車（電気自動車・ハイブリッド車等）に、2030年までに海外を含むグループ全体の同比率を70%とする。 	
<p>5. 「産業全体の生産性の向上」</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバルかつ幅広い産業で蓄積した生産技術と先端的なデジタル技術を活用し、産業生産性を改善させるスペシャリスト人材をグローバルで2030年度までに10万人育成し、世界の生産性を向上させる。 	

SDGsへの取組

■「マテリアリティ（重要課題）とKPI」に対する取組事例

1. インドネシアのグループ会社PT. OS SELNAJAYA INDONESIAでは、インドネシアの方々が世界の様々な国で働くためのトレーニングを行っています（2021年12月期は700名超がトレーニングを受講、今後、増加していく見通し）

- 外国人技能実習制度により、日本で自動車製造に就労希望の男性（23歳）⇒日本語及び業務基礎知識をトレーニング中
「日本で働くことが夢で家族からも応援されており、働くことで進んだ技術を習得し帰国後も現地日本企業で働きたい」
- 所持する看護師資格で、オランダのICU（集中治療室）看護師に就労希望の女性（26歳）⇒オランダ語をトレーニング中
「高度な医療の経験とスキルを身につけて、帰国後は地元の医療技術向上に貢献したい」
- 特定技能制度により、日本でビルクリーニングの業務に就労希望の女性（20歳）⇒日本語と業務知識をトレーニング中
「父親が亡くなったばかりで幼い兄弟8人がおり、日本で働くことで家族により良い生活を提供したい」

当社グループは、インドネシア以外のアジアの国でも同様の取組を展開しており、アジアの方々の将来設計に向けて必要とされています（この取組は当社グループのマテリアリティ1の実現に貢献）

2. ■オランダのOTTOグループではウクライナに6採用拠点を構え、約3,000人がウクライナ国外で働いていましたが、ポーランドの拠点にてウクライナから避難された方々を配属し、新たな採用にも積極的に取り組み家族を含めてサポートに注力するとともに、取引先と協力して避難民施設の運営等にも取り組んでいます

- 当社グループでは、3月から日本へのウクライナ避難民100世帯の方々の受入を進めるとともに、4月からはウクライナ避難民の方々に関する無料電話通訳ダイヤルを開設し、通訳対応や日常生活面での相談等をお受けするコールセンターをウクライナ避難民の方々やその関係者、また、一般の自治体・企業等の皆さまにも無料開放しております

当社グループは、避難先で不安を抱えながら住居や職探し等を行うウクライナの方々への人道支援に取り組んでおります（この取組は当社グループのマテリアリティ1の実現に貢献）

当社グループの経営理念を実現するためには、多様性から生まれるイノベーションが不可欠であり、そのために必要な取組を今後もグループとしてグローバルに推進してまいります。

SDGsへの取組

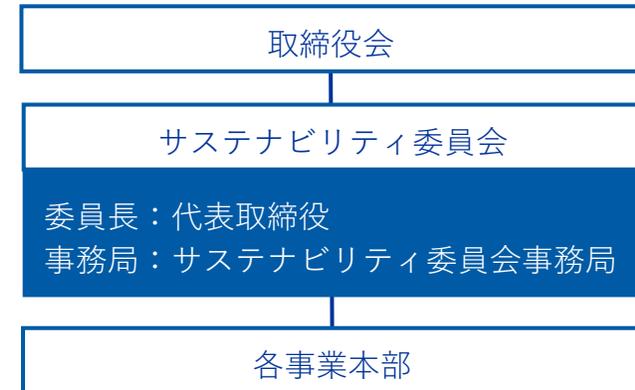
■サステナビリティ委員会

SDGsの課題解決に向けた、マテリアリティに対するKPI達成への推進等、これらの取り組みをより実効性の高いものとする為、サステナビリティ委員会を設置

委員長：代表取締役 委員：業務執行取締役及び社外取締役

当社グループのサステナビリティ方針・戦略、重要課題を含む中長期的なテーマ及び方向性の審議、KPI進捗のモニタリング等を行い取締役会に提案・報告し、SDGs、ESG活動の更なる強化を図り、経営理念である「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。」を実現していく

■サステナビリティ推進体制



■マテリアリティ（重要課題）とKPI推進に向けて

1. 「イニシアティブへの参加」

SDGs経営イニシアティブとして、SDGs推進に寄与する諸機関を精査し、その設立趣旨及び活動内容にグループとして賛同する機関を早期に定め、当該機関への加入を進める。また加入後は、積極的に当該機関へのSDGsに係る情報開示、情報の提供を行う。

2. 「グループとしてのSDGs意識の共有」

グループの経営陣及び全ての従業員に対して、当グループが作成する「SDGsハンドブック」を配布することによって、それぞれが社会市民としてのSDGsの取組みを考える機会を与える。また、グループに新たに加わる人員に対しては研修により当ハンドブックを理解する時間を与えることとする。

TOPICS

- ・SDGs経営イニシアティブとして、2021年4月に「GCNJ（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン）」へ加盟
株式会社アウトソーシングは国連グローバル・コンパクト（UNGC）へ署名し、UNGCの提唱する企業責任イニシアティブの4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）10原則の順守を推進
- ・女性のエンパワーメント原則（Women's Empowerment Principles「WEPs」）に基づき行動するためのステートメントに署名
WEPsは、UNGCとUnited Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women（UN Women）が共同で作成した、女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則



2022年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

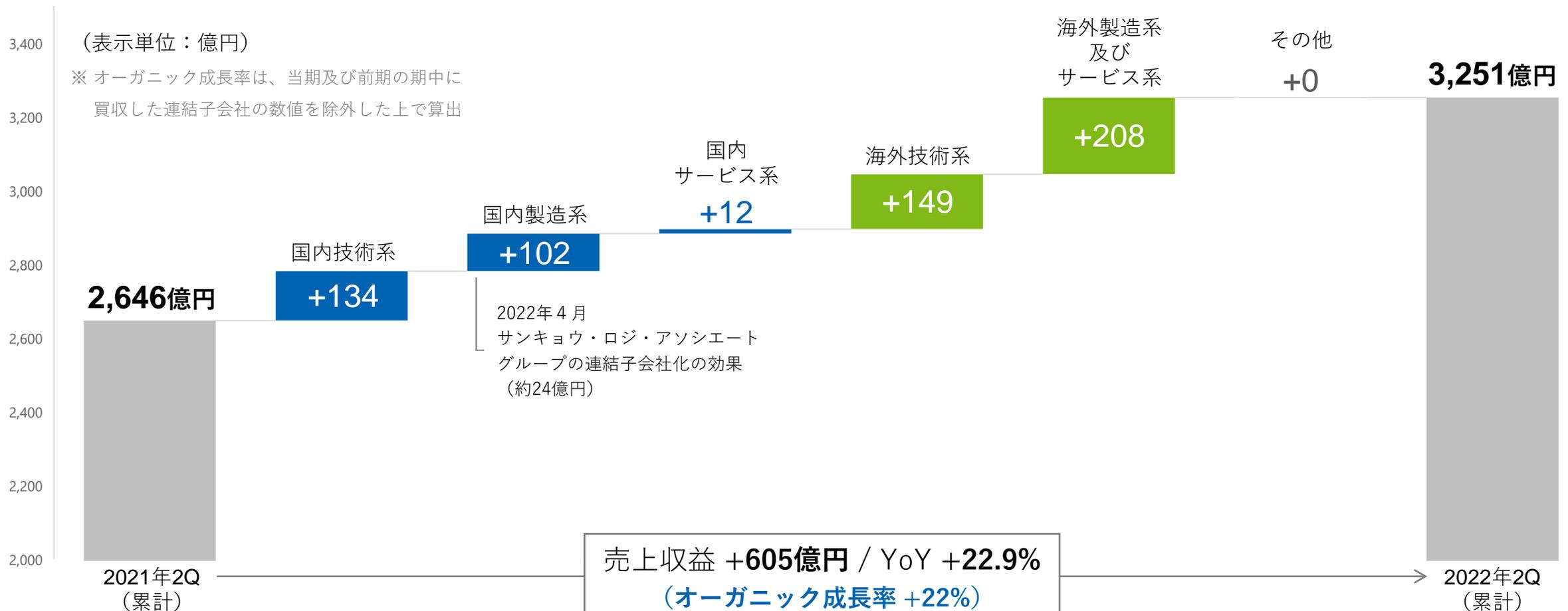


	四半期実績 (2022/04/01 ~ 2022/06/30)					累計実績 (2022/01/01 ~ 2022/06/30)				
	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異	前年同期	実績	前年比	期初計画	計画差異
売上収益	1,408	1,698	+ 20.6%	1,700	- 2	2,646	3,251	+ 22.9%	3,230	+ 21
売上総利益	262	305	+ 16.2%	-	-	500	590	+ 18.1%	-	-
(売上総利益率)	18.6%	18.0%	- 0.6pt	-	-	18.9%	18.1%	- 0.8pt	-	-
販売費及び一般管理費	214	268	+ 25.1%	-	-	417	509	+ 21.9%	-	-
営業利益	64	50	- 22.3%	55	- 5	115	109	- 5.4%	105	+ 4
(営業利益率)	4.5%	2.9%	- 1.6pt	3.2%	- 0.3pt	4.4%	3.4%	- 1.0pt	3.3%	+ 0.1pt
税引前四半期利益	51	37	- 27.4%	-	-	108	76	- 29.5%	93	- 17
四半期利益	30	21	- 29.9%	-	-	64	39	- 39.4%	56	- 17
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	26	23	- 9.0%	-	-	56	39	- 30.6%	52	- 13

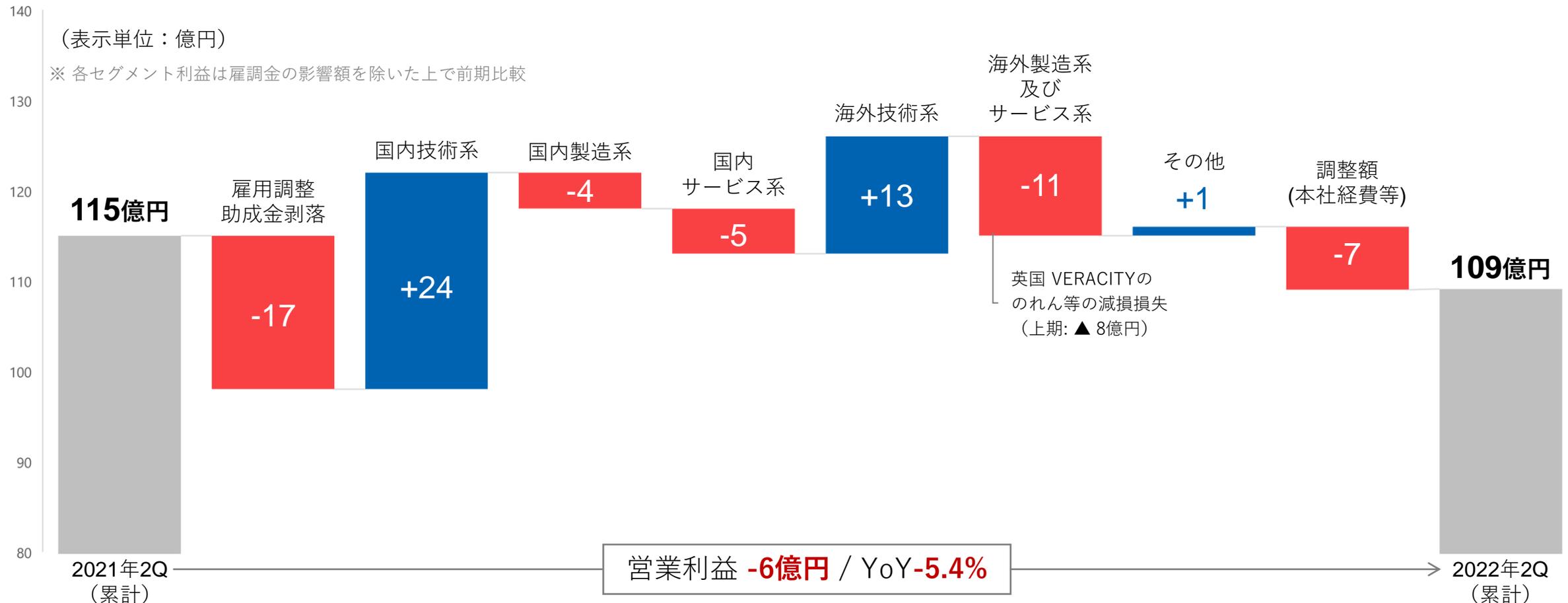
上期においては、上海ロックダウンや長引く半導体不足、及びインフレによる資材の高騰などが、国内・海外の製造系及びサービス系セグメントに大きなマイナスの影響を及ぼしました。しかしながら、旺盛なエンジニア活用ニーズを捉え、国内・海外の技術系セグメントがコロナ禍においても持続的に成長したことが、上記マイナス部分をキャッチアップした結果、連結売上収益、営業利益はともに期初計画を上回りました。

これは、当社グループの事業・地域分散による業績平準化への取り組みの成果を示すものであり、通期計画の達成と、今後の中長期的な事業の成長に大きく繋がるものと確信しております。

- 上期の売上収益は、すべてのセグメントで事業規模が拡大したことにより、**前年同期比で+22.9%と大幅に伸長**。
- 事業ポートフォリオ分散と**各セグメントでの差別化戦略の進捗**により強固な事業基盤を構築し、**持続的な売上成長**を実現。



- 国内製造系／海外製造系が生産調整やのれん減損等の影響を受けるも、国内外の技術系がカバーし、期初計画を上回った。
- 前年同期との比較では、雇用調整助成金剥落のなか、国内外の技術系が一貫して好調を維持するも、前年同期は下回った。
- 2010年より進めてきた業績平準化による成長基盤の強化が、外部環境の変化に対するレジリエンスを高めていると評価。



親会社の所有者に帰属する四半期利益の増減分析

- 上期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1Qに計上した一過性の金融費用の影響により、前年同期を下回った。
- 具体的には、2022年1月に、OTTOグループの残余株式早期買取の契約を締結し、完全子会社化した際に計上したものの。
- 短期的に利益を押し下げるも、中長期的には、完全子会社化に伴う利益の取り込みや、グループシナジーの創出に寄与。

表示単位：億円

	前年同期 (2021/01/01 ~ 2021/06/30)	当年実績 (2022/01/01 ~ 2022/06/30)	増減	主な理由など
営業利益	115	109	- 6	
金融収益	21	8	- 13	
金融費用	28	41	+ 13	
プットオプション関連の金融費用	16	25	+ 9	オランダOTTOグループの残余株式早期買取による金融費用など
税引前四半期利益	108	76	- 32	
法人所得税費用	44	38	- 7	
四半期利益	64	39	- 25	
非支配持分	8	- 0	- 8	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	56	39	- 17	

表示単位：億円

	FY12/21 4Q (2021/12/31)	FY12/22 2Q (2022/6/30)	増減	主な理由など
総資産	3,519	4,010	+ 491	
流動資産	1,672	1,928	+ 256	
現金及び現金同等物	483	534	+ 51	
営業債権及びその他債権	881	1,060	+ 180	グループ会社の増加及び事業規模拡大による増加
非流動資産	1,847	2,082	+ 235	
のれん	837	977	+ 140	M&Aによる株式の取得、及び現在の為替レート（円安）による換算差額（+60億円）
流動負債	2,125	1,871	- 254	借入金の一部を流動から非流動へ分類変更
非流動負債	670	1,329	+ 659	上記同様及び事業資金の借入れにより増加
資本合計	725	811	+ 86	
親会社所有者帰属持分比率	18.7%	19.0%	+ 0.3pt	
有利子負債合計	1,516	1,982	+ 466	事業資金の借入れにより増加

	FY12/21 2Q累計	FY12/22 2Q累計	増減	主な理由など
税引前四半期利益	108	76	- 32	
減価償却費及び償却費	75	81	+ 7	
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 109	△ 81	+ 28	
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	63	46	- 16	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	52	50	- 1	税引前四半期利益及び営業債権・債務の増減を反映
事業の取得に伴う支出	△ 339	△ 101	+ 238	M&Aによる株式の取得を反映
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 339	△ 120	+ 219	
借入金の増減額	59	363	+ 305	事業資金の借入れによる増加
配当金の支払額	△ 13	△ 39	- 26	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 62	96	+ 158	
現金及び現金同等物の期末残高	487	534	+ 47	

各セグメントのトピックスと通期の見通し（IFRS）



連結事業計画に対するKPI及び実績

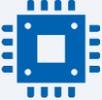
- 上記表内に記載の「期末受注残」は、国内技術系はエンジニア派遣、国内製造系は製造派遣における期末受注残の人数、国内サービス系は、米軍施設向け事業の期末受注残高の金額
- 国内製造系の期末受注残は、各メーカーが複数派遣会社へ同時発注した人数と翌月以降が配属日となる発注を含む人数
- 2Qの国内製造系の期末外勤社員数は、1Qより約5,500人増加しました。内訳としては、M&Aによるものが約4,000人ですが、その多くを勤務時間が4時間以内の短時間社員が占めています。

(億円)		FY12/21					FY12/22									
		実績					計画	実績	計画	実績	計画			実績	計画	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	1Q	2Q	2Q	3Q	4Q	上半期	上半期	下半期	通期
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	276	300	318	344	1,238	338	342	374	367	400	428	712	710	828	1,540
	営業利益	22	23	26	28	99	19	29	13	25	28	50	32	54	78	110
	募集費	-	-	-	-	-	12	11	14	12	17	15	26	23	32	57
	期末外勤社員数	18,249	20,829	21,163	21,622	21,622	22,300	22,085	25,500	24,571	26,100	26,700	25,500	24,571	26,700	26,700
	稼働率	95.7%	90.8%	95.7%	97.3%	94.9%	96.2%	96.6%	91.0%	93.0%	96.3%	97.4%	93.4%	94.7%	96.9%	95.2%
	期末受注残(人)	4,618	6,026	5,055	6,965	6,965	6,500	5,926	5,300	5,323	7,200	7,000	5,300	5,323	7,000	7,000
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	230	245	251	271	997	273	270	325	307	340	367	598	577	707	1,305
	営業利益	17	18	15	22	72	14	15	20	15	23	31	34	30	54	88
	募集費	-	-	-	-	-	8	9	8	10	9	9	16	19	18	34
	期末外勤社員数	18,614	20,126	21,341	21,443	21,443	21,800	21,506	24,000	27,000	25,000	26,500	24,000	27,000	26,500	26,500
	期末委託管理人数	21,942	21,607	21,076	20,004	20,004	19,000	18,510	18,200	18,660	19,200	20,000	18,200	18,660	20,000	20,000
	期末受注残(人)	4,373	6,613	5,923	6,176	6,176	6,600	6,480	6,600	6,552	6,400	6,700	6,600	6,552	6,700	6,700
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	70	72	73	77	292	81	84	85	70	96	98	166	154	194	360
	営業利益	13	10	11	6	40	10	11	10	8	14	13	20	19	27	47
	期末外勤社員数	2,444	2,567	3,074	3,349	3,349	3,100	3,868	3,300	3,344	3,800	4,000	3,300	3,344	4,000	4,000
	期末受注残(億円)	258	273	299	298	298	-	275	-	305	-	-	-	305	-	-
海外技術系事業	売上収益	264	362	380	393	1,398	358	367	370	407	393	389	728	774	782	1,510
	営業利益	10	15	5	14	46	14	17	15	21	19	20	29	38	39	68
	期末外勤社員数	13,393	14,726	14,642	14,881	14,881	15,010	13,976	13,040	13,970	12,020	12,650	13,040	13,970	12,650	12,650
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	399	429	453	487	1,768	480	489	546	547	591	618	1,026	1,036	1,209	2,235
	営業利益	14	15	13	25	67	13	7	20	9	32	35	33	16	67	100
	期末外勤社員数	48,383	49,441	50,669	51,229	51,229	53,250	51,455	56,110	50,080	59,930	62,550	56,110	50,080	62,550	62,550
その他の事業	売上収益	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業利益	△ 0	1	1	1	2	1	1	0	1	0	0	1	2	0	1
	期末外勤社員数(人)	0	0	0	0	0	0	14	0	21	0	0	0	21	0	0
調整額	営業利益	△ 25	△ 19	△ 20	△ 22	△ 86	△ 21	△ 21	△ 23	△ 29	△ 26	△ 24	△ 44	△ 50	△ 50	△ 94
合計	売上収益	1,238	1,408	1,474	1,573	5,693	1,530	1,553	1,700	1,698	1,820	1,900	3,230	3,251	3,720	6,950
	営業利益	52	64	50	74	239	50	60	55	50	90	125	105	109	215	320

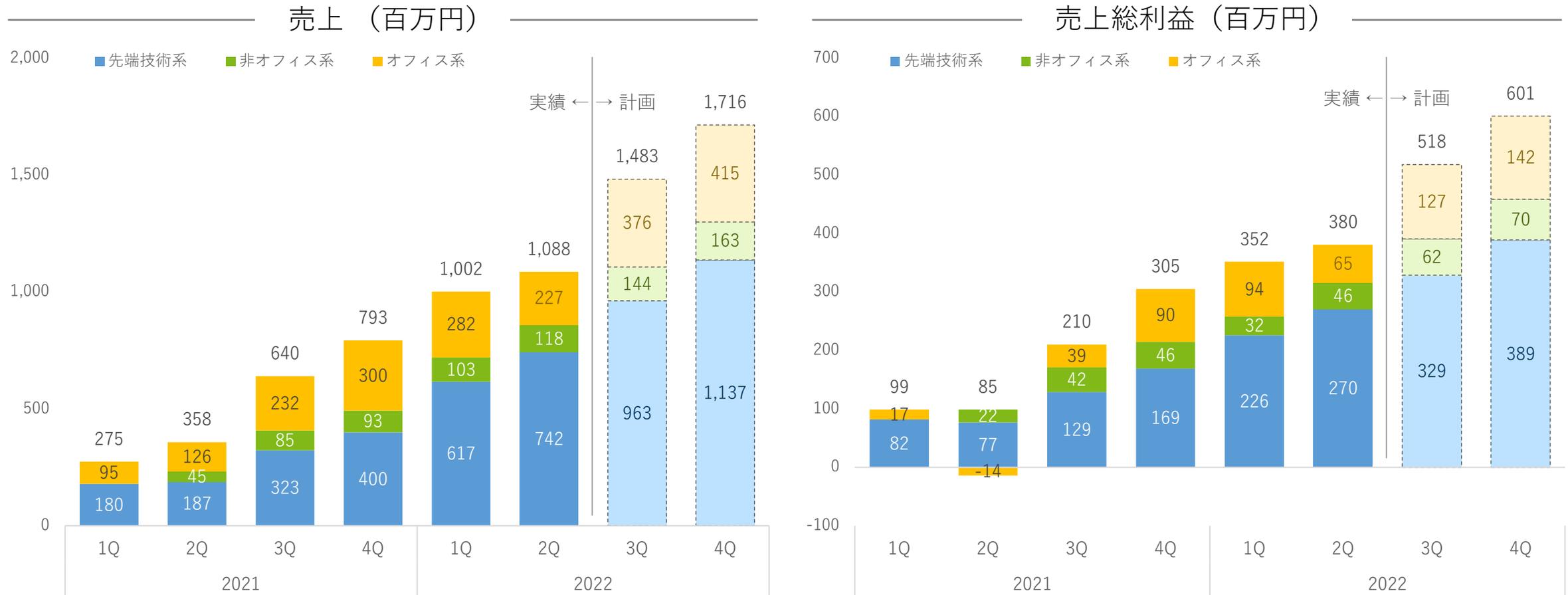
※1 表示単位 億円 (億円未満は四捨五入) ※2 売上収益のセグメント間取引は相殺消去

- 採用効率を勘案し、上期のエンジニア採用数を抑制した為、**期末外勤社員数が計画を下回り**、売上収益は計画に未達。
- エンジニアニーズは全ての産業で引き続き高く、**稼働率の計画比上振れ**と募集費の抑制により、営業利益は計画を上回った。
- 上期に抑制した募集費は下期に投下する計画。通期では**売上収益、営業利益ともに計画線で推移**する見込み。

	四半期実績 (2022/04/01 ~ 2022/06/30)					累計実績 (2022/01/01 ~ 2022/06/30)				
	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異
売上収益 (億円)	300	367	+ 22.5%	374	- 7	576	710	+ 23.2%	712	- 2
営業利益 (億円)	23	25	+ 7.5%	13	+ 12	45	54	+ 20.5%	32	+ 22
営業利益率 (%)	7.7%	6.8%	- 0.9pt	3.5%	+ 3.3pt	7.8%	7.6%	- 0.2pt	4.5%	+ 3.1pt
期末外勤社員数 (人)	20,829	24,571	+ 18.0 %	25,500	- 929	20,829	24,571	+ 18.0%	25,500	- 929
稼働率 (%)	90.8%	93.0%	+ 2.2pt	91.0%	+ 2.0pt	93.1%	94.7%	+ 1.6pt	93.4%	+ 1.3pt
期末受注残 (人)	6,026	5,323	- 11.7%	5,300	+ 23	6,026	5,323	- 11.7%	5,300	+ 23

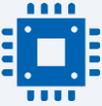
業種	上期の売上収益	上期の概況	今後の見通し
 IT関係	 232億円 (YoY + 25.8%)	<ul style="list-style-type: none"> IT人材の絶対的な不足とDXニーズの高まりから、需要は引き続き好調に推移。 	<ul style="list-style-type: none"> ハイスキル人材を中心に、採用市場に過熱感も、受注は堅調に拡大する見込み。
 輸送用機器関係	 132億円 (YoY + 14.1%)	<ul style="list-style-type: none"> 受注は引き続き良好で、材料・製品・装置メーカーを中心に受注が拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> 下期も引き続き受注環境は好調の見通し。
 電気機器関係	 116億円 (YoY + 26.0%)	<ul style="list-style-type: none"> テレワークや巣ごもり需要が一巡し、PCや家電の需要にはやや一服感も。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の特需剥落により、需要に一服感も。
 建設・プラント関係	 100億円 (YoY + 17.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 受注環境は好調に推移も、採用コストに高止まりの傾向がみられた。 	<ul style="list-style-type: none"> 建設労働人口減に伴う人手不足を受け、受注環境は好調に推移する見通し。
 化学・薬品関係	 62億円 (YoY + 28.1%)	<ul style="list-style-type: none"> コロナ関連の需要は一巡も、新薬開発等の受注は堅調に推移。 	<ul style="list-style-type: none"> 下期も上期と同水準の受注確保の見込み。
Total セグメント全体	 710億円 (YoY + 23.2%)	<ul style="list-style-type: none"> エンジニアニーズはすべての産業で引き続き高く、需要は拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のwithコロナ対応も進み、事業環境は回復。稼働率も高水準で推移の見通し。

- ・ オフィス系の売上収益が前四半期に比べ減少も、高度技術者の需要は堅調で、全体としては売上／売上総利益とも伸長。
- ・ メーカー等との**人材育成アライアンス**を活用することにより、市場で求められる高度な人材の輩出に取り組む。
- ・ 今後は、AIやデータサイエンスなど**高付加価値の領域にフォーカス**し、計画に対しキャッチアップを図る。



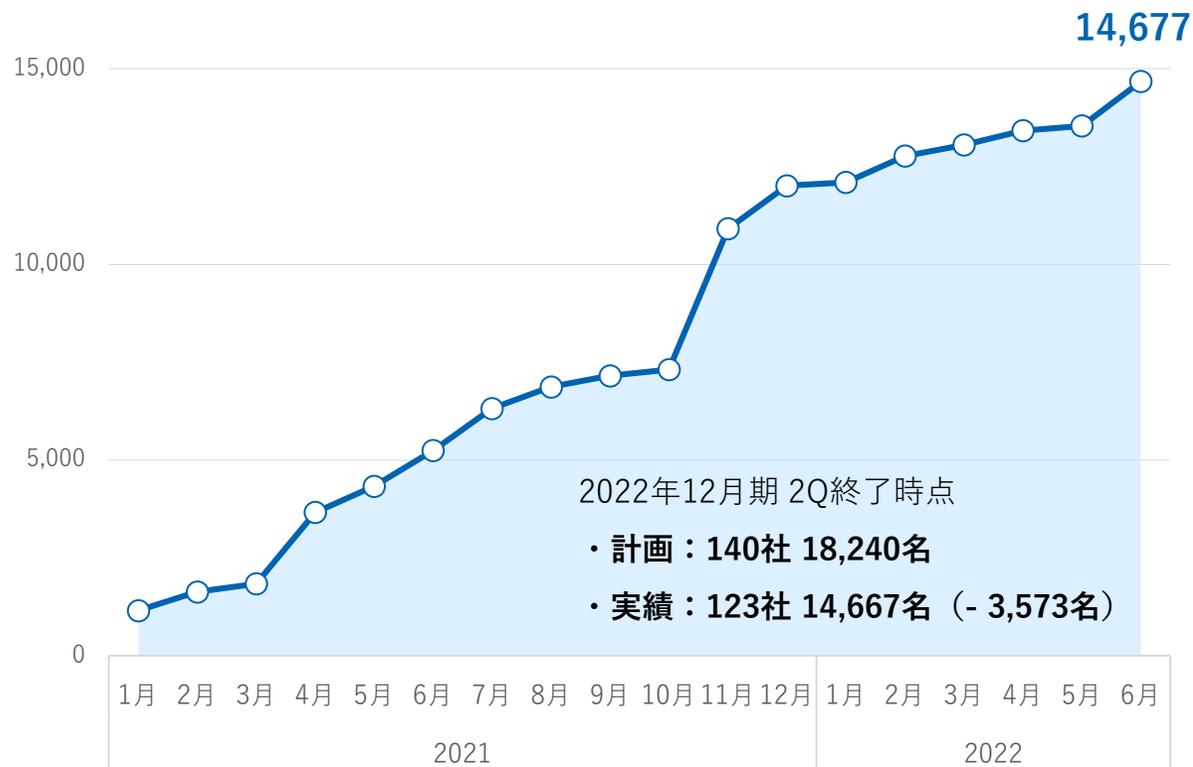
- 売上収益／営業利益は、生産調整が長引く一方で、リカバリー生産を見込んだ積極的な採用活動の影響により計画に未達。
- 期末外勤社員数は、今後の需要増に向け採用を推進したほか、M&Aによる増加分が寄与した結果、計画を上回った。
- 下期は、自動車のリカバリー生産の本格化や、大型増員案件の受注により、営業利益ベースで期初計画の達成を見込む。

	四半期実績 (2022/04/01 ~ 2022/06/30)					累計実績 (2022/01/01 ~ 2022/06/30)				
	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異
売上収益 (億円)	245	307	+ 25.1%	325	- 18	475	577	+ 21.5%	598	- 21
営業利益 (億円)	18	15	- 18.6%	20	- 5	35	30	- 15.5%	34	- 4
営業利益率 (%)	7.4%	4.8%	- 2.6pt	6.2%	- 1.4pt	7.4%	5.1%	- 2.2pt	5.7%	- 0.6pt
期末外勤社員数 (人)	20,126	27,000	+ 34.2%	24,000	+ 3,000	20,126	27,000	+ 34.2%	24,000	+ 3,000
期末委託管理人数 (人)	21,607	18,660	- 13.6%	18,200	+ 460	21,607	18,660	- 13.6%	18,200	+ 460
期末受注残 (人)	6,613	6,552	- 0.9%	6,600	- 48	6,613	6,552	- 0.9%	6,600	- 48

業種	上期の売上収益	上期の概況	今後の見通し
 輸送用機器関係	 229億円 (YoY + 9.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足やサプライチェーンの混乱による自動車の生産調整の長期化が打撃に。 	<ul style="list-style-type: none"> 下期にリカバリー生産の本格化を見込む。
 電気機器関係	 159億円 (YoY + 6.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 家電製品は半導体不足の影響を受けるも、PCやスマホ需要は底堅く、受注は上向き。 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体装置メーカーは生産需要が旺盛で、下期には更に受注が拡大する見通し。
 化学・薬品関係	 33億円 (YoY + 9.4%)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ関連の需要は落ち着くも、受注は概ね計画どおりに推移。 	<ul style="list-style-type: none"> 下期も概ね計画どおりに推移する見通し。
 金属・建材関係	 32億円 (YoY + 48.6%)	<ul style="list-style-type: none"> 人材派遣の活用が進むなか、大型案件の受注を獲得するなど堅調に推移。 	<ul style="list-style-type: none"> 下期も概ね計画どおりに推移する見通し。
 食品関係	 19億円 (YoY + 11.4%)	<ul style="list-style-type: none"> 冷凍食品製造をはじめ食品メーカーの人材需要は旺盛で、受注は堅調に推移。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後は外食産業の回復も期待され、食品業界からの受注は引き続き拡大の見込み。
Total セグメント全体	 577億円 (YoY + 21.5%)	<ul style="list-style-type: none"> 長引く自動車の生産調整の影響が大きく、売上収益、営業利益とも予算には届かず。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車のリカバリー生産本格化等により下期では営業利益計画の達成を見込む。

- コロナ禍でのリモート管理ニーズの高まりを受け、想定以上の受注獲得も、導入の遅れ等によりユーザー数は計画に未達。
- 2022年8月に、派遣スタッフ管理システムのデファクトスタンダード確立に向け、業界の主要10社と提携し、協議を開始。
- 派遣スタッフ管理システム「CSM」／共同プラットフォーム開発の詳細は、決算参考資料のP14～15参照。

CSMユーザー数（人）

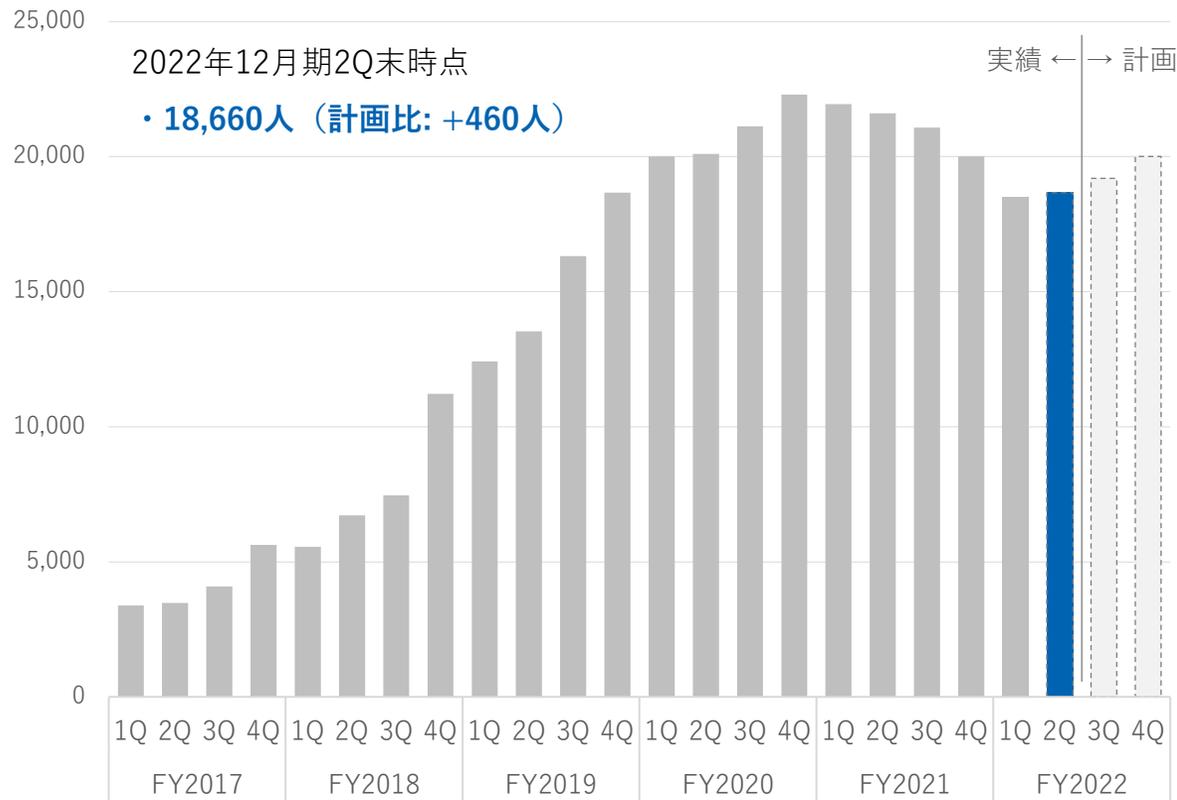


派遣スタッフ管理システム共通化への取組み

- 製造派遣業界の**主要10社**が協業し、派遣スタッフ管理システムの共同開発に向け、均等出資により新会社を設立。
- 派遣スタッフ管理の「業界標準プラットフォーム」を構築することで、**業界プラットフォームの共通化**を目指す。
- これまでは、顧客企業に合わせて、**複数のシステムを重複管理する**という非効率性が派遣業界全体の課題として存在。
- 本件が、**派遣業界の生産性向上**、さらには、派遣労働者の待遇改善により**業界全体の地位向上**につながるものと判断。

- 2022年3月以降の段階的な入国規制の緩和により、技能実習生の入国再開が徐々に本格化へ。
- 同時に、これまで帰国が困難で、特例的に国内在留が認められていた外国人就労者の帰国者数は一時的に増加する見込み。
- 委託管理人数は、短期的には変動する可能性はあるものの、通期では計画達成を見込む。

委託管理人数（人）



外国人労働者の労働・生活環境改善への取組



- 技能実習生の受入支援事業を行うORJ社は、2020年11月に「**責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム**」に参画。
- 持続的に成長するためには、**市場の健全化が不可欠**と考え、同プラットフォームに参画し、取り組みを進めている。

新たな人材流動ネットワークの構築



Asia Europe Talent Bridge Projectを始動し、人口が増加するアジアから労働者が不足するEUへ人材を供給する、新たな人材流動ルートを構築。

2022年1月より、看護師の送出しを開始

半導体研修センターの設立



半導体工場が密集する九州において、研修センターを設立し自社で技術教育を行い、付加価値を創造することで同業他所との差別化を図る。

2022年4月 長崎県での半導体研修センター設立に加え、12月に熊本県でも設立予定

テクノロジーを用いた安全講習・教育事業の確立



PEO建機教習センターは、テクノロジーを用いた安全講習および教育体制が業界トップクラスであり、技能人材の育成に強みを持つ。

2022年4月 日本最大級のクレーン講習施設を持つIHI技術教習所をM&Aにより取得

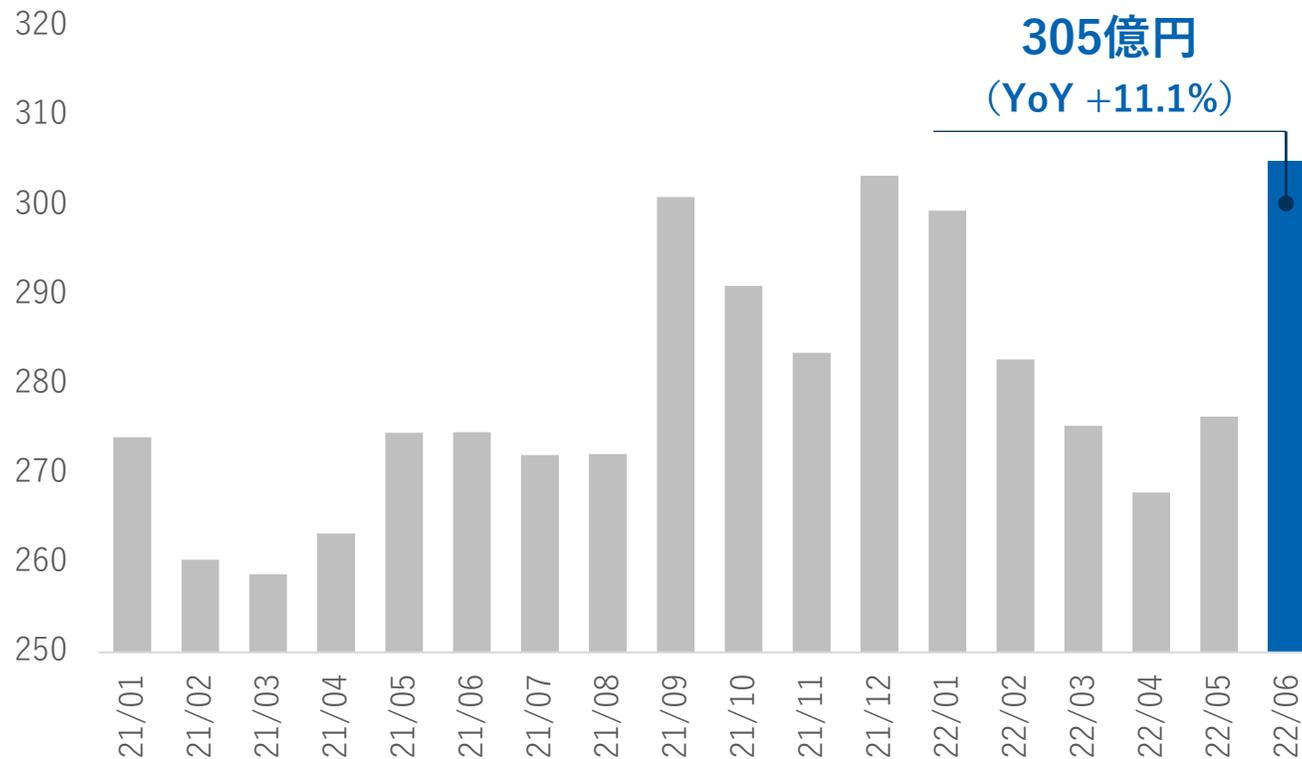
コロナ後の経済活動正常化へ向かう過程において、顧客ニーズを捉えた事業体制を同業他社に先駆けて構築

- 米軍施設向け事業は、新規案件獲得など全体的に堅調に推移も、サプライチェーンの混乱や急激な円安の影響を受けた。
- 今後は、資材高騰の価格転嫁を進めるとともに、大型案件の受注を拡大することにより、通期計画の達成を目指す。
- その他（警備請負事業等）は、コロナ禍においても需要が減退することなく、受注は堅調に推移する見通し。

	四半期実績 (2022/04/01 ~ 2022/06/30)					累計実績 (2022/01/01 ~ 2022/06/30)				
	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異
売上収益 (億円)	72	70	- 3.1%	85	- 15	142	154	+ 8.6%	166	- 12
営業利益 (億円)	10	8	- 22.5%	10	- 2	24	19	- 20.6%	20	- 1
営業利益率 (%)	14.1%	11.3%	- 2.8pt	11.8%	- 0.5pt	16.6%	12.2%	- 4.5pt	12.0%	+ 0.1pt
期末外勤社員数 (人)	2,567	3,344	+ 30.3%	3,300	+ 44	2,567	3,344	+ 30.3%	3,300	+ 44
期末受注残 (億円)	273	305	+ 11.7%	-	-	273	305	+ 11.7%	-	-

- 2Qでは、海外建設資材のサプライチェーンの乱れによる納品の遅れなどにより、**工事進行に期ずれ**が発生し予算未達に。
- 一方で、**受注環境は依然好調**で受注残が積み上がっており、今後の**サプライチェーン正常化に伴って業績拡大**を見込む。
- 昨今の世界情勢の不安定化を受け、米国の国防費は増加傾向にあり、インフラ工事等の**事業機会は更に拡大する見通し**。

米軍施設向け事業の受注残（億円）

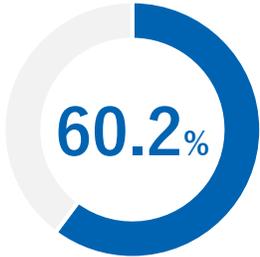
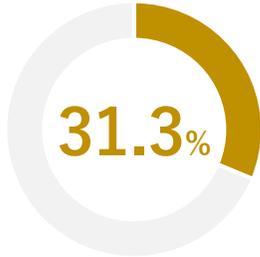


	受注残（億円）	前年同期比（％）
2022年 1 月	299	109.2%
2022年 2 月	283	108.6%
2022年 3 月	275	106.4%
2022年 4 月	268	101.7%
2022年 5 月	276	100.7%
2022年 6 月	305	111.1%

2022年は6ヶ月連続で前年同期を上回っている

- 売上収益／営業利益は、引き続き好調なアイルランド、オセアニアがセグメントを牽引し、ともに計画を達成。
- 英国の債権回収事業も、債権ボリュームは予算水準まで回復していないものの、回収効率向上により営業利益計画を達成。
- 下期もアイルランド、オセアニアの好調継続を見込み、売上収益／営業利益ともに計画どおりに推移する見通し。

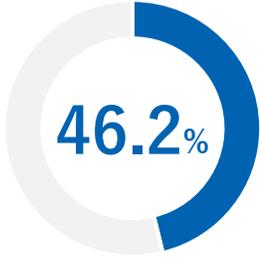
	四半期実績 (2022/04/01 ~ 2022/06/30)					累計実績 (2022/01/01 ~ 2022/06/30)				
	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異
売上収益 (億円)	362	407	+ 12.4%	370	+ 37	625	774	+ 23.8%	728	+ 46
営業利益 (億円)	15	21	+ 38.4%	15	+ 6	26	38	+ 47.9%	29	+ 9
営業利益率 (%)	4.2%	5.2%	+ 1.0pt	4.1%	+ 1.2pt	4.1%	4.9%	+ 0.8pt	4.0%	+ 1.0pt
期末外勤社員数 (人)	14,726	13,970	- 5.1%	13,040	+ 930	14,726	13,970	- 5.1%	13,040	+ 930
フリーランス人数 (人)	1,359	1,442	+ 6.1%	2,063	- 621	1,359	1,442	+ 6.1%	2,063	- 621

	アイルランド	オセアニア	英国
売上構成比	 <p>60.2%</p>	 <p>31.3%</p>	 <p>7.6%</p>
事業概要	CPLグループを軸に、IT、ヘルスケア、製薬業界の大手企業等に対し人材サービスを提供	政府・金融業界向けのICT分野の請負・人材サービスを中心に幅広く人材サービスを提供	AIを活用した未回収公的債権の回収代行サービスなどを展開
上期の概況	<ul style="list-style-type: none"> 特に紹介事業が好調で、金融セクターや製薬業界向けに高い需要が継続。 ワクチン接種等のコロナ特需は、終了を見込んでいたが、規模を縮小し継続。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で外国人労働者が減少した結果、労働市場が逼迫し、求職者不足の傾向。 一方、経済活動の再開により人材サービスの需要は高く、紹介事業が特に好調に推移。 	<ul style="list-style-type: none"> 未だ一部の債権発行に遅れはあるものの、債権ボリューム（件数）は回復基調。 回収戦略を見直し、ビッグデータの更なる活用を進めた結果、債権の回収率が向上。
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 下期も引き続き好調に推移する見通し。 アイルランド／英国で確立したスキームを周辺諸国にも展開し、事業の拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 下期も引き続き好調に推移する見通し。 オーストラリアの政権交代による政府向けの派遣事業への影響が懸念される一方、紹介ニーズについては増加を見込む。 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー価格や物価の上昇による債務者の支払能力低下に懸念も、事業は回復基調。 今後は、より広域な債権回収マーケットへ展開を図ることにより、業容拡大を見込む。

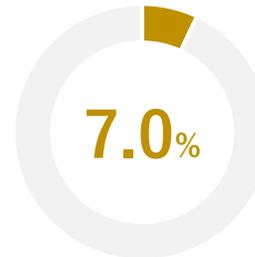
※ 上記の売上構成比は、グループ会社の本店所在地を基準に集計した参考値です。

- 売上収益は、新型コロナウイルスや物価高騰の影響が見られるなか、円安による押し上げ効果もあり、計画を達成。
- 営業利益は、為替影響があったものの、英国で発生したのれん減損（▲2.8億円）の影響も大きく、計画未達となった。
- 下期は、引き続き外部環境の変化を注視する必要があるものの、売上収益／営業利益とも概ね計画どおり推移する見通し。

	四半期実績 (2022/04/01 ~ 2022/06/30)					累計実績 (2022/01/01 ~ 2022/06/30)				
	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異
売上収益 (億円)	429	547	+ 27.5%	546	+ 1	828	1,036	+ 25.2%	1,026	+ 10
営業利益 (億円)	15	9	- 39.2%	20	- 11	29	16	- 43.6%	33	- 17
営業利益率 (%)	3.4%	1.6%	- 1.8pt	3.7%	- 2.0pt	3.5%	1.6%	- 1.9pt	3.2%	- 1.7pt
期末外勤社員数 (人)	49,441	50,080	+ 1.3%	56,110	- 6,030	49,441	50,080	+ 1.3%	56,110	- 6,030

	オランダ	ドイツ	英国
売上構成比	 <p>46.2%</p>	 <p>19.6%</p>	 <p>10.3%</p>
事業概要	OTTOグループを中心に、大手スーパーのeコマース関連の物流業務等に人材派遣業を展開	Orizonグループを中心に、機械業界、航空機業界や医薬業界などに対し、製造派遣を展開	主に英国の中央政府や地方政府に対し、人材派遣や人材紹介、BPO事業などを展開
上期の概況	<ul style="list-style-type: none"> ロックダウン解除に伴い、主力のスーパーマーケット eコマース部門向け派遣の伸び率に若干の落ち着きが見られた。 コロナ関連費用増の影響残るも改善傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> 航空産業向け派遣は好調に推移。医療分野の派遣もコロナ影響が落ち着き順調に推移。 製造派遣は、部品不足やウクライナ情勢の影響による自動車の生産調整が打撃に。 	<ul style="list-style-type: none"> 政府が物価高騰の対応に追われるなか、政府向けコンサル需要減も、派遣等は堅調。 自治体向けのBPO事業では、複数の大型案件を獲得。
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> eコマース部門向け派遣の需要は落ち着くも、物流向け派遣等は堅調に推移の見通し。 新型コロナやウクライナ情勢の影響、物価高騰に伴う消費者心理の冷え込みは注視。 	<ul style="list-style-type: none"> 下期も引き続き、航空・医療分野に注力。 製造業の回復前提に計画線の推移を見込む。 グループ会社間の協業体制確立に取り組み、グループシナジーの更なる創出を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存顧客との関係強化を進め、顧客ニーズに合わせて派遣・コンサル間の切り替えを促進することで取込み機会の最大化を図る。

※ 上記の売上構成比は、グループ会社の本店所在地を基準に集計した参考値です。

	オセアニア	南米	アジア
売上構成比	 <p>9.3%</p>	 <p>7.0%</p>	 <p>5.4%</p>
事業概要	豪州政府や民間セクターを対象に、主にホワイトカラー人材の派遣・紹介事業を展開	チリやブラジルで、流通・小売業向けの派遣、清掃・警備等のファシリティ事業を展開	東南アジア各国で、人材サービス事業、ペイロール事業や、人材の送り出し事業を展開
上期の概況	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で外国人労働者が減少した結果、労働市場が逼迫し、求職者不足の傾向。 紹介事業や事務系派遣が特に好調に推移。 	<ul style="list-style-type: none"> 主にチリで物流・リテール向けに展開する警備・清掃分野の派遣・請負事業が拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> 送り出し事業は、2022年3月に日本で技能実習生の入国が再開され、受注が拡大。 ペイロール事業は、大手顧客向けプロジェクトが進行中で順調に推移。
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 下期も引き続き好調に推移する見通し。 オーストラリアの政権交代による政府向けの派遣事業への影響が懸念される一方、紹介ニーズについては増加を見込む。 	<ul style="list-style-type: none"> ブラジルを含め南米全体でコロナ環境の改善が進む中、リテールやファシリティ分野を中心に、引き続き受注拡大の見通し。 	<ul style="list-style-type: none"> 送り出し事業は、技能実習生の入国再開に伴い、下期も順調な受注獲得を見込む。 ペイロール事業も、順調な推移を見込む。

※ 上記の売上構成比は、グループ会社の本店所在地を基準に集計した参考値です。

中期経営計画の2022年との差異について



当社における外国人関連ビジネスの事業環境

●各事業が属する事業セグメントと環境及びその影響

- ・管理受託事業：国内製造系アウトソーシング事業セグメント

日本へ入国した外国人就労者へのサポート業務を受託しており、管理人数を積み上げるストック型のビジネスであることから、2020年以降のコロナに伴う入国制限によって積み上げができていない影響を特に大きく受ける

中期経営計画の営業利益に対する下押し額：30億円

- ・アジア送り出し事業：海外製造系及びサービス系事業セグメント

インドネシア・ベトナム・タイ等のグループ会社で、海外へ送り出す外国人就労者の語学教育等を受託していることから、日本の入国制限が長期で継続している影響を大きく受ける

中期経営計画の営業利益に対する下押し額：6億円

- ・WBB事業：その他の事業セグメント

越境就労に関連するサービス提供のビジネスであることから、事業計画の後ろ倒しが必要

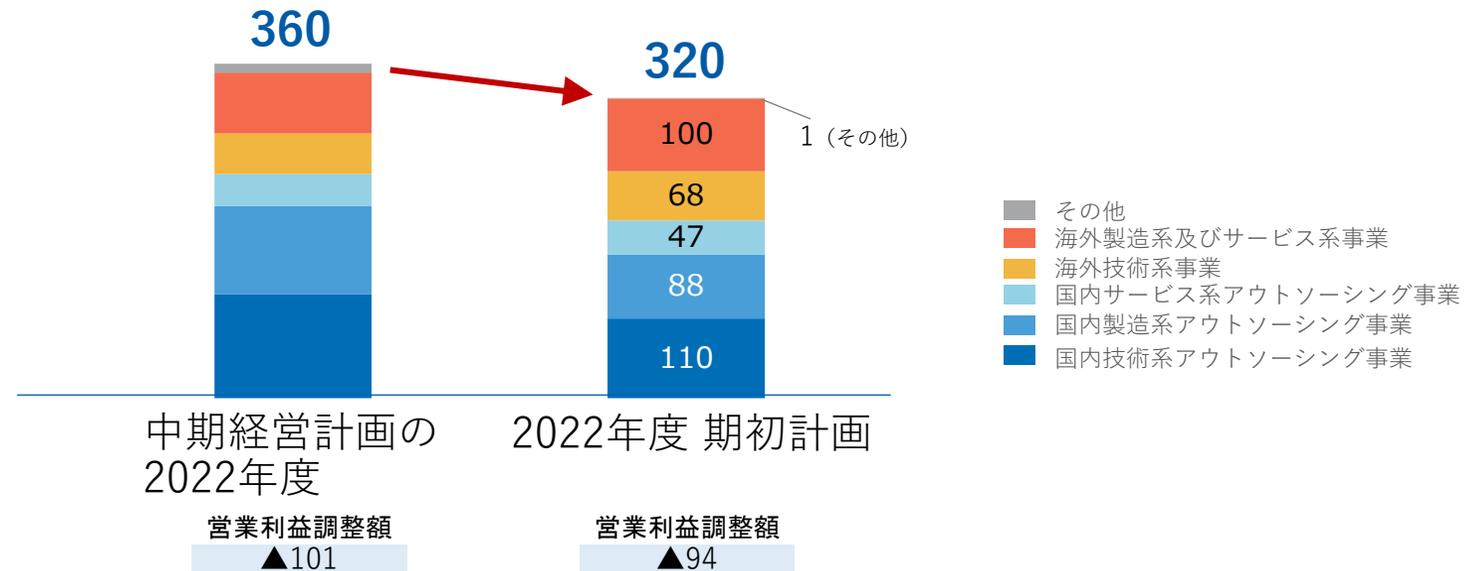
中期経営計画の営業利益に対する下押し額：8億円

2022年度は、中期経営計画の営業利益に対して外国人関連ビジネス3事業で44億円の下押しを見込む

営業利益

* 営業利益額は、各セグメント営業利益の合計から、本社経費等の調整額を引いた金額

(単位：億円)



■ 2022年度は、売上収益は中期経営計画をクリアできる見通しですが、営業利益はコロナの規制により外国人関連ビジネス等が2020年から停滞していることによって44億円下押しされる影響で未達となる見通しです。

現行の中期経営計画は2020年2月に公表したもので、その後、新型コロナウイルスの感染拡大をはじめ、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しました。足もとでは、ウクライナ情勢の影響や長引く半導体不足によるサプライチェーンの混乱に加え、急速な円安の進行、自然災害リスクの増加など、事業環境の不確実性は日に日に高まっております。

中長期的に目指すベクトルに揺らぎはありませんが、こうした事業環境の変化により戦略変更を余儀なくされており、投資計画の見直しを含めた新たな中期経営計画の策定が必要と考えています。詳細につきましては、今年度の通期決算発表時に公表する方向で検討しております。

のれんを計上するグループ各社の状況



●のれんのほとんどは、グローバル展開に必要な経営資源を獲得するためのM&Aによって発生

人材サービス事業におけるグローバル展開の重要性

当社グループの事業 = 人材サービス事業

この事業は、より多くの人を派遣することで成長する、雇用を伴うストックビジネスのため、急速に人口減少へ向かっている **日本市場だけでの成長はたかが知れている**

一方で、世界人口は**現在の77億人から100億人へ増加**すると予測されており、**当社グループは、この人口の増加を成長のポテンシャルとして捉えている**

海外進出のためのM&Aで、大きなのれんを計上しているが、その対価として同業他社に比べて圧倒的な成長を遂げていく

アウトソーシンググループのグローバル戦略ポリシー

1. 当社グループは、世界人口の増加を成長のポテンシャルとして、移民の受け入れに寛容な国において継続的に成長する産業、すなわち、**人材需要がある産業で必要とされる人材サービスを提供する**
2. 当社グループは、持続的成長の前提となる業績の平準化を目的に、様々なサイクルが異なる分野や景気の影響を受けない分野での人材サービス事業をグローバルに展開する体制を目指す
3. 当社グループが培ったノウハウで経営判断ができない事業には手を出さない

当社グループのグローバル事業は、日本国内でノウハウを培った人材サービス事業であり、人材サービス事業の提供先である各産業がグループポートフォリオを形成しているわけではない

国別のれん額（2022年2Q末時点）

のれん総額977億円のうち、海外グループ会社のれんは707億円

表示単位：億円

国名	のれん額					国別合計
	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	
日本計	62	156	51			269
英国計				75	139	214
ドイツ					81	81
オランダ					71	71
アイルランド				180		180
EU計				180	151	331
オーストラリア				102	6	108
ニュージーランド					2	2
オセアニア計				102	8	110
アメリカ					20	20
北米計					20	20
チリ					5	5
南米計					5	5
タイ					0	0
インド				0	1	1
マレーシア					25	25
アジア（日本除く）計				0	26	26
合計	62	156	51	357	350	977

※オーストラリアのHOBANは海外製造系及びサービス系事業ですが、のれんグループはOUTSOURCING OCEANIA（CLICKS, INDEX, HOBAN, OUTSOURCING OCEANIA）として認識されているため、独立させることができず、暫定的に海外技術系事業に寄せています。

のれんを計上するグループ各社の状況

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみた
のれん減損リスク判定

○ 極めて低い
▲ リスク0ではないが限定的
× リスクが高い

日本 のれん合計		269億円 ※下記を含む39社合計		減損リスク							
対象会社	のれん額	事業内容	2021.1Q	2021.2Q	2021.3Q	2021.4Q	2022.1Q	2022.2Q	2022.3Q	2022.4Q	
国内技術系 ※1 アウトソーシングテクノロジー	24億円	IT業並びに製造業向け技術者派遣事業	無し	無し	無し	無し	無し	無し	○	○	
国内技術系 ※1 アドバンテック	14億円	医薬業向け研究者等技術者派遣事業	無し	無し	無し	無し	無し	無し	○	○	
国内技術系 ※1 共同エンジニアリング	11億円	建設業向け施工管理等技術者派遣事業	無し	無し	無し	無し	無し	無し	○	○	
国内製造系 アバンセグループ	23億円	製造業向け日系人人材事業	無し	無し	無し	無し	無し	無し	▲※2	▲※2	
国内製造系 PEO建機教習センタ	14億円	建設機械等の技術講習事業	無し	無し	無し	無し	無し	無し	○	○	
国内製造系 サンキョウ・ロジ・アソシエートグループ	55億円 ※3	倉庫内作業向け人材事業	—	—	—	—	—	無し	○	○	
国内サービス系 エコシティグループ	11億円	自治体からの受託事業	無し	無し	無し	1.2億円	無し	無し	▲※4	▲※4	
国内サービス系 アメリカンエンジニアコーポレーション	30億円	米軍施設向けサービス事業	無し	無し	無し	無し	無し	無し	○	○	

※1 国内技術系ののれんは、2021年12月期までは子会社上場の関係で掲載を見合わせておりました

※2 現在は入国規制緩和に伴い順調に日系人の採用が進捗するも、上期の渡航制限による採用の中断が通期に渡り影響するため

※3 サンキョウ・ロジ・アソシエートグループののれんの金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していない為、暫定的に算出した金額です

※4 既存ビジネスである自治体からの水道検針業務やコールセンターの受託事業は堅調であるが、エリア拡大戦略においてコロナ禍による営業活動の制約を受け進捗が遅れが出る可能性があるため

のれんを計上するグループ各社の状況

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみた
のれん減損リスク判定

- 極めて低い
- ▲ リスク0ではないが限定的
- × リスクが高い

アジア のれん合計	26億円 <small>※下記を含む5社合計</small>
-----------	--

対象会社	のれん額	事業内容	減損リスク							
			2021.1Q	2021.2Q	2021.3Q	2021.4Q	2022.1Q	2022.2Q	2022.3Q	2022.4Q
海外製造系及びサービス系 OS HRS	25億円	企業向けペイロールサービス、人事マネジメントシステムの開発・販売	無し	無し	無し	2.6億円	無し	無し	○	○

オセアニア のれん合計	110億円 <small>※下記を含む8社合計</small>
-------------	---

対象会社	のれん額	事業内容	減損リスク							
			2021.1Q	2021.2Q	2021.3Q	2021.4Q	2022.1Q	2022.2Q	2022.3Q	2022.4Q
海外技術系 BLUEFIN	29億円	IT、金融向け人材事業	無し	無し	無し	無し	無し	無し	○	○
海外技術系 PM-P	26億円	業務改善コンサルティング、企業研修サービス	無し	無し	無し	無し	無し	無し	○	○
海外技術系 OUTSOURCING OCEANIA	40億円	IT、インフラ、公共系人材事業	無し	無し	無し	無し	無し	無し	○	○

のれんを計上するグループ各社の状況

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみた
のれん減損リスク判定

- 極めて低い
- ▲ リスク0ではないが限定的
- × リスクが高い

英国 のれん合計		214億円 ※下記を含む10社合計		減損リスク							
対象会社	個社別のれん	事業内容	減損リスク								
			2021.1Q	2021.2Q	2021.3Q	2021.4Q	2022.1Q	2022.2Q	2022.3Q	2022.4Q	
海外技術系 CDER	75億円	公的債権回収代行事業	無し	無し	無し	無し	無し	無し	無し	○	○
海外製造系及びサービス系 ALLEN LANE	28億円	公共向け人材事業	無し	無し	無し	無し	無し	無し	無し	○	○
海外製造系及びサービス系 LIBERATA	58億円	政府向け各種受託ビジネス	無し	無し	無し	無し	無し	無し	無し	○	○
海外製造系及びサービス系 VERACITY	52億円	フィナンシャル及びビジネスコンサルティング	無し	無し	2.8億円	無し	4.6億円	2.8億円 ※5	▲ ※5	▲ ※5	▲ ※5

※5 コロナからの回復が遅れる中、足元の生活費高騰で政府が対応に追われており、コンサルティング案件が減少しているため

EU のれん合計		331億円 ※下記3社合計		減損リスク							
対象会社	個社別のれん	事業内容	減損リスク								
			2021.1Q	2021.2Q	2021.3Q	2021.4Q	2022.1Q	2022.2Q	2022.3Q	2022.4Q	
海外製造系及びサービス系 Orizon	81億円	製造向け人材事業（機械、輸送用機器、医療系等）	無し	○	○						
海外製造系及びサービス系 OTTO	71億円	物流系eコマース関連事業	無し	○	○						
海外技術系 CPL RESOURCES	180億円	IT、製薬、ライフサイエンス、ヘルスケアセクター向け技術者人材事業	無し	○	○						

のれんを計上するグループ各社の状況

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみた
のれん減損リスク判定

- 極めて低い
- ▲ リスク0ではないが限定的
- × リスクが高い

北米 のれん合計	20億円 <small>※北米3社合計</small>
----------	---------------------------------------

対象会社	のれん額	事業内容	減損リスク								
			2021.1Q	2021.2Q	2021.3Q	2021.4Q	2022.1Q	2022.2Q	2022.3Q	2022.4Q	
海外製造系及びサービス系 北米（3社合計）	20億円	米国内の政府系機関、米軍施設の防犯システムやネットワークセキュリティ等、IT系や弱電設備のシステム構築サービス	無し	▲ ※6	▲ ※6						

※6 北米は急激な原材料や人件費の高騰による収益性の悪化の懸念があるため

南米 のれん合計	5億円 <small>※南米3社合計</small>
----------	--------------------------------------

対象会社	のれん額	事業内容	減損リスク							
			2021.1Q	2021.2Q	2021.3Q	2021.4Q	2022.1Q	2022.2Q	2022.3Q	2022.4Q
海外製造系及びサービス系 南米（3社合計）	5億円	空港・商業施設等管理、清掃事業、流通・サービス業向け人材事業	無し	無し	無し	無し	0.6億円	無し	○	○

参考データ集



(参考) 四半期別連結業績

当期（表示単位：億円，%）

	1Q			2Q		
	実績	構成比	前年比	実績	構成比	前年比
売上収益	1,553	100.0	+ 25.5	1,698	100.0	+ 20.6
売上総利益	285	18.4	+ 20.2	305	18.0	+ 16.2
販管費	240	15.5	+ 18.5	268	15.8	+ 25.1
営業利益	60	3.8	+ 15.4	50	2.9	- 22.3
税引前四半期利益	39	2.5	- 31.3	37	2.2	- 27.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	16	1.0	- 48.6	23	1.4	- 9.0

前期（表示単位：億円，%）

	1Q			2Q			3Q			4Q		
	実績	構成比	前年比	実績	構成比	前年比	実績	構成比	前年比	実績	構成比	前年比
売上収益	1,238	100.0	+ 38.2	1,408	100.0	+ 69.8	1,474	100.0	+ 64.0	1,573	100.0	+ 53.1
売上総利益	237	19.2	+ 34.2	262	18.6	+ 88.9	267	18.1	+ 43.7	304	19.3	+ 50.3
販管費	203	16.4	+ 33.6	214	15.2	+ 54.0	225	15.3	+ 52.0	239	15.2	+ 44.6
営業利益	52	4.2	+ 50.8	64	4.5	+ 522.7	50	3.4	+ 2.8	74	4.7	+ 86.5
税引前四半期利益	57	4.6	+ 143.2	51	3.6	+ 547.5	0	0.0	- 99.1	9	0.6	- 16.7
親会社の所有者に帰属する四半期利益	31	2.5	+ 133.7	26	1.8	-	- 21	-1.4	-	- 28	-1.8	-

(参考) 地域別売上収益の推移

当期（表示単位：億円，%）

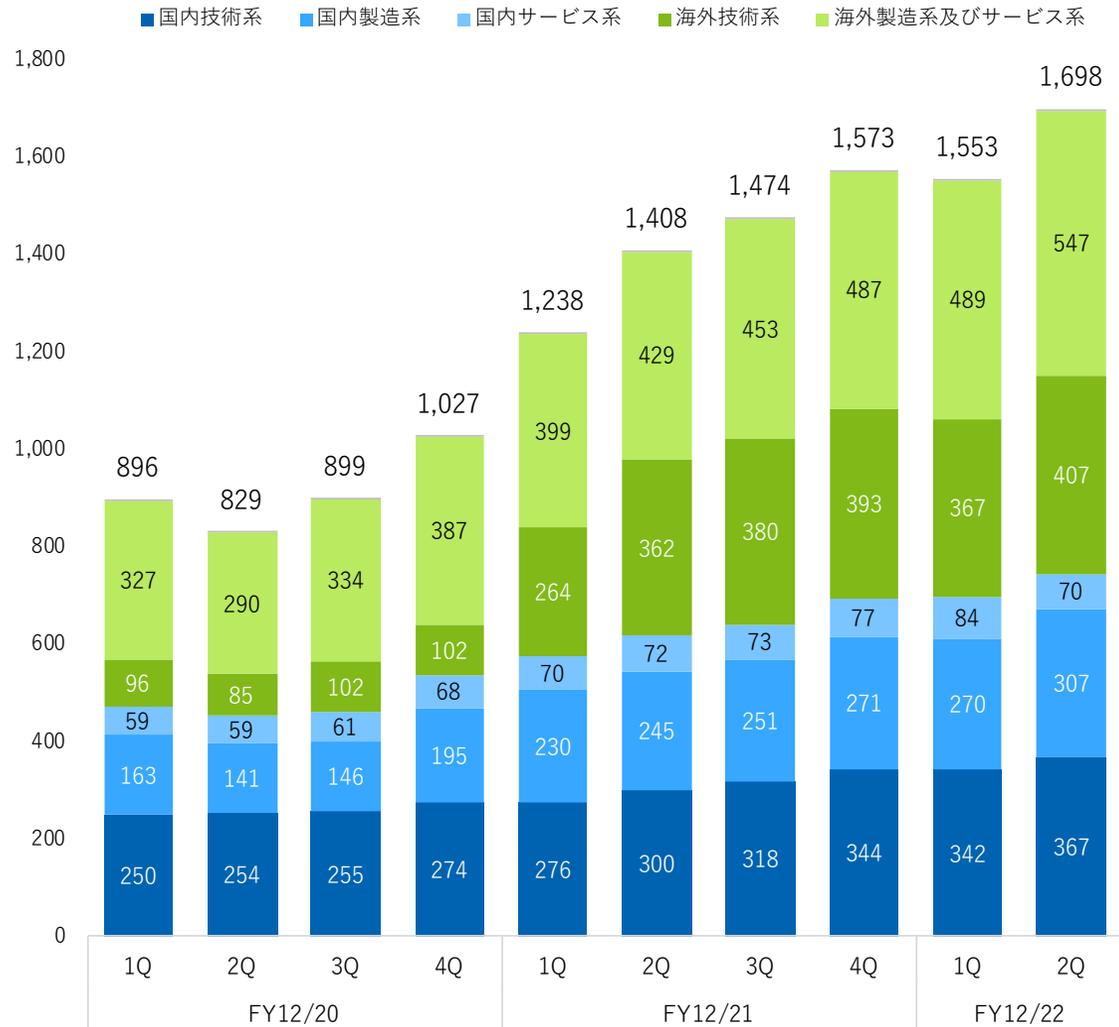
	1Q			2Q		
	実績	構成比	前年比	実績	構成比	前年比
日本	697	44.9	+ 21.0	744	43.8	+ 20.5
欧州	629	40.5	+ 29.4	685	40.3	+ 17.9
オセアニア	152	9.8	+ 24.4	186	11.0	+ 24.0
北米	11	0.7	-	12	0.7	+ 225.4
南米	36	2.3	+ 37.2	37	2.2	+ 24.5
アジア（除く、日本）	28	1.8	+ 1.9	34	2.0	+ 30.2
合計	1,553	100.0	+ 25.5	1,698	100.0	+ 20.6

前期（表示単位：億円，%）

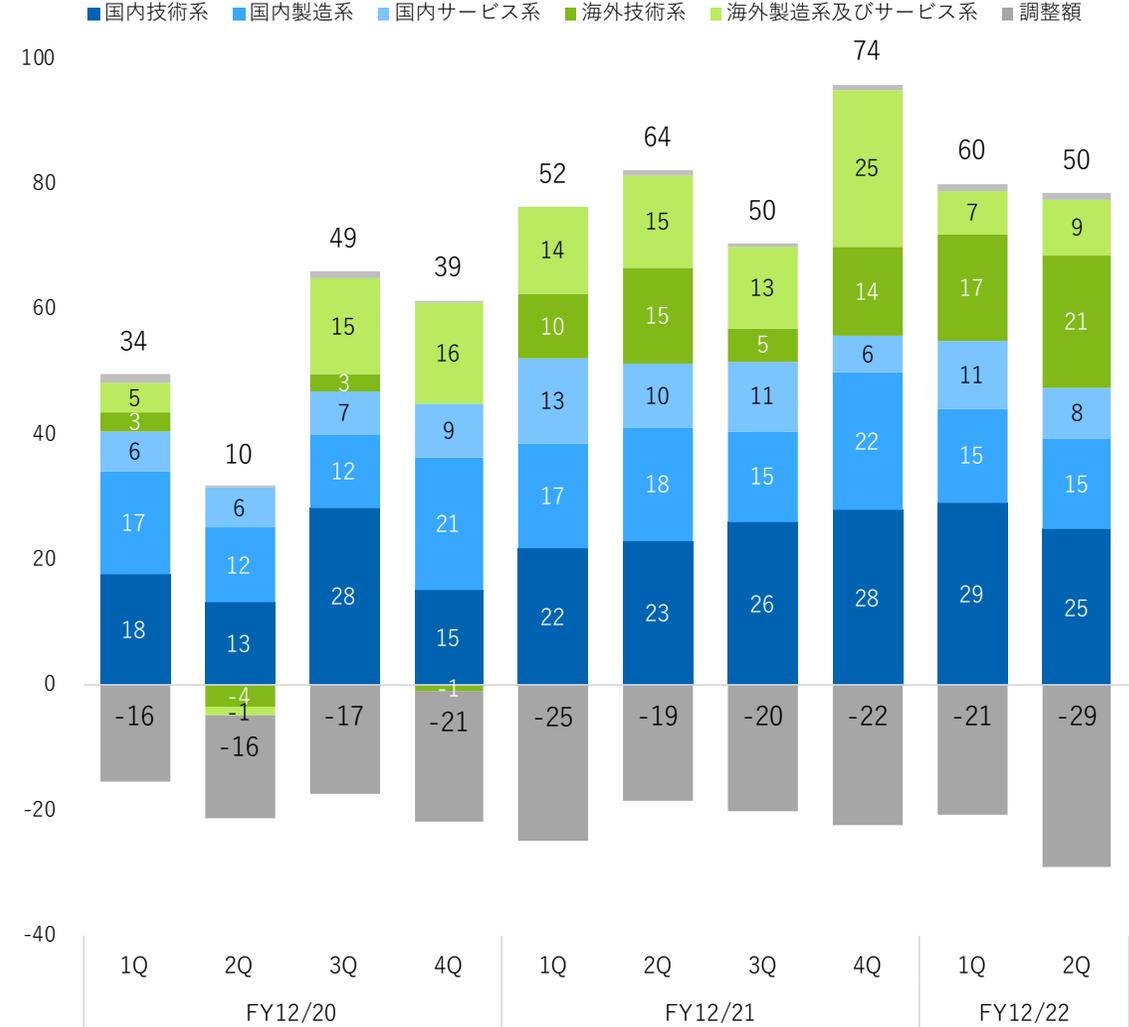
	1Q			2Q			3Q			4Q		
	実績	構成比	前年比	実績	構成比	前年比	実績	構成比	前年比	実績	構成比	前年比
日本	576	46.5	+ 21.4	617	43.8	+ 36.0	642	43.5	+ 38.9	693	44.1	+ 28.8
欧州	486	39.3	+ 82.4	581	41.3	+ 150.1	600	40.7	+ 118.7	636	40.4	+ 98.5
オセアニア	122	9.9	+ 16.0	150	10.7	+ 40.1	159	10.8	+ 32.2	166	10.5	+ 41.7
北米	-	-	-	4	0.2	-	14	1.0	-	12	0.7	-
南米	26	2.1	+ 23.6	30	2.1	+ 89.4	32	2.2	+ 61.4	35	2.2	+ 47.1
アジア（除く、日本）	28	2.2	- 4.4	26	1.9	+ 32.0	27	1.8	+ 21.7	31	2.0	+ 11.3
合計	1,238	100.0	+ 38.2	1,408	100.0	+ 69.8	1,474	100.0	+ 64.0	1,573	100.0	+ 53.1

(参考) セグメント別業績の推移

売上収益 (億円)

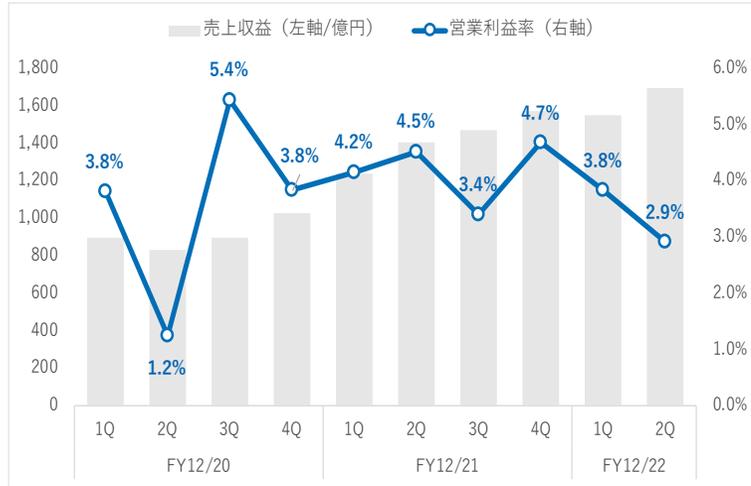


営業利益 (億円)



(参考) セグメント別営業利益率の推移

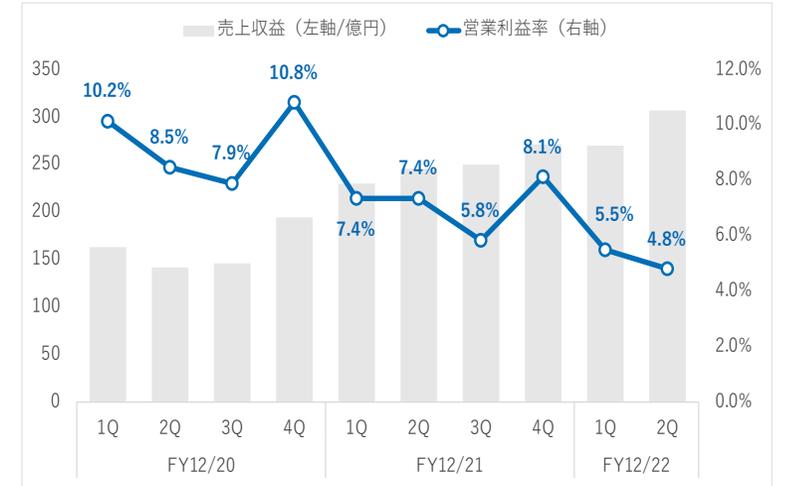
連結業績



国内技術系



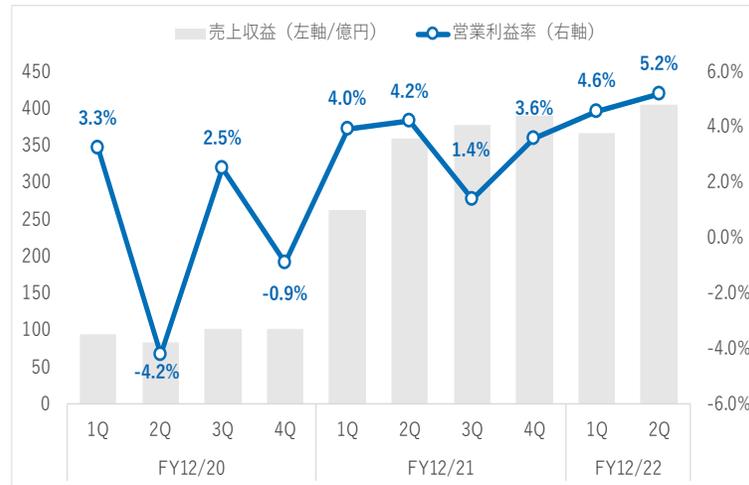
国内製造系



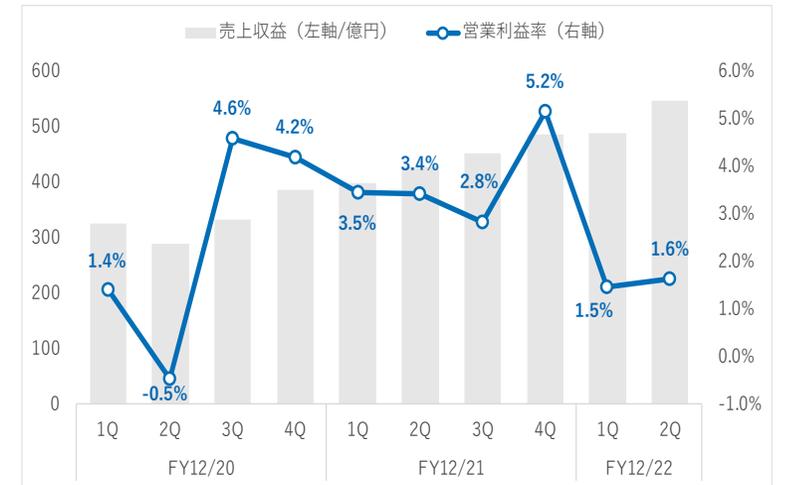
国内サービス系



海外技術系



海外製造系及びサービス系



(参考) 為替レート的前提

通貨の種類	外貨の構成比 (売上収益 上期累計)	予算レート	実績レート	差異
ユーロ (EUR)	63.1%	129.91	134.39	+ 4.48
豪州ドル (AUD)	18.1%	82.50	88.53	+ 6.03
ポンド (GBP)	9.4%	151.17	159.57	+ 8.40
米国ドル (USD)	1.4%	109.90	123.14	+ 13.24
その他通貨	8.0%	-	-	-

* 実績レートは、2022年1～6月平均

(参考) 採用人数の推移

当期（表示単位：人）

	1Q			2Q			3Q			4Q		
	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異
国内技術系	1,702	2,000	- 298	4,140	4,500	- 360	-	1,920	-	-	1,850	-
国内製造系	3,234	3,380	- 146	4,920	4,660	+ 260	-	3,500	-	-	3,910	-

	上期			下期			通期		
	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異
国内技術系	5,842	6,500	- 658	-	3,770	-	-	10,270	-
国内製造系	8,154	8,040	+ 114	-	7,410	-	-	15,450	-

国内技術系
新卒採用人数
・2021年: 約2,300名
・2022年: 約2,600名

前期（表示単位：人）

	1Q			2Q			3Q			4Q		
	実績	計画	差異									
国内技術系	1,384	1,100	+ 284	3,836	3,400	+ 436	1,494	1,200	+ 294	1,545	1,300	+ 245
国内製造系	2,606	2,299	+ 307	3,917	3,405	+ 512	3,364	3,259	+ 105	3,157	2,949	+ 208

	上期			下期			通期		
	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異
国内技術系	5,220	4,500	+ 720	3,039	2,500	+ 539	8,259	7,000	+ 1,259
国内製造系	6,523	5,704	+ 819	6,521	6,208	+ 313	13,044	11,912	+ 1,132

注記

2021年12月期及び2022年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2021年12月期以降の連結財務諸表を一部遡及修正しております。
また、当社グループにおける不適切な会計処理の発生を受け、2019年12月期実績より連結財務諸表を訂正しております。
なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項も併せて行っております。

注意事項

本資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績等は今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、その内容は事前の通知なく変更されることがあります。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、その正確性・適切性等についての検証は行っておらず、また、これらを保証するものではありません。

お問い合わせ

株式会社アウトソーシング

社長室IRチーム

E-Mail: os-ir@outsourcing.co.jp

URL: <https://www.outsourcing.co.jp>

IRお問合せ: <https://www.outsourcing.co.jp/ir/contactus/>